

日本の社会・人口動態的変化と家庭内性別役割分担の関係

石井クンツ昌子

Masako Ishii-Kuntz, Ph.D.

お茶の水女子大学

大学院人間文化研究科

Department of Social Sciences and Family Studies

Ochanomizu University

要旨

近年、日本では晩婚化、高齢出産の増加、少子化などの問題が深刻になってきた。特に少子化に関して日本政府は様々な対応策を打ち出している。男性の育児参加への啓発もそのひとつである。その成果もあり過去10年くらいの間に日本男性の育児に対する意識の変化も見られるようになった。しかし、実際は「男は仕事、女は家庭」という考え方が根強く存在し、家庭内の責任は主に女性が負っている。このような現実を踏まえて、本報告では日本における核家族化、女性の高学歴化・就労率の増加、晩婚化・高齢出産、少子化、終身雇用制の崩壊、高齢化をなど含む社会・人口動態的变化と家庭内性別役割分担との関係を述べる。今後の展望としては、日本の男女が共に家庭と仕事を両立していくためには、意識だけではなく、制度の改善などを含む構造的改革も不可欠である。

1. はじめに

日本では女性も男性も性別にかかわらず、お互いの人権を尊重しつつ責任も分かち合える男女共同参画社会の実現を21世紀の重要課題の一つとしている。1999年には「男女共同参画基本法」が公布・施行された。またそれ以前の1992年には育児休業法が大幅に改正され男性も初めて育児休業が取得可能になった。このように政策面では男女格差是正の努力が払われてきた。しかし現実社会に目を向けると「男は仕事、女は家庭」という見方が未だに根強く支持されている。近年の女性の高学歴化・就労率の増加、少子化などで男女平等参画社会が望まれるなか色々な意味で現在の日本ではこのような伝統的な考え方や社会の構造から脱皮可能な状態にあるのではないだろうか。そして家庭内での性別役割分担意識にも少しずつではあるが変化が表れてきている。本報告ではこのような日本での社会的・人口動態的变化を様々なデータを用いて説明し、それらがどのように家庭内での男女不平等の是正と関係しているかに焦点をあてる。

2. 日本における家庭でのジェンダー役割とその変化

日本では男性の子育て意識は高まっているが、実際の家庭責任は女性が持つ場合がほとんどである。内閣府の「男女共同参画社会に関する世論調査」によれば1997年には女性が仕事よりも「家庭生活又は地域活動」を優先させる又は専念するべきであると回答した人は45%であった。2004年の同調査によればやはり半数近く(45.2%)の人が「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に同感している。つまりこの性別役割期待感は2000年代前半ではあまり変化していないのがこれらのデータから明らかである。

「地震・雷・火事・親父」という言い回しがあるように日本の父親は戦前から戦後にかけて妻や子どもから恐れられる存在であったし、またそれが父親の威厳として受け入れられていた(Ishii-Kuntz, 1994)。つまり父親は外で働く「稼ぎ手」であり、大黒柱として家族と社会との接触点的存在であった(Ishii-Kuntz, 2003)。反対に母親は子育ての担い手であり、家事全般をこなし、親類付き合いなどの「ゲートキーピング役割」も遂行してきた。「家内」や「内助の功」あるいは「おふくろの味」などで表されるように日本の女性の居場所は常に家庭であり、家庭内のことをそつがなくこなしていくのが理想の妻・母親像と見なされてきたのである。

現在でも日本の父親は子育てを妻任せにする場合が非常に多い。食事の準備・片付けや

子どものおむつの世話、日常生活のしつけなどは母親が主体となっていて行っている日本の現状は国際比較調査からも明らかになっている。国立女性教育会館の「平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査」によると、日本の父親が平日に子どもと過ごす時間は3.1時間と、調査対象6カ国（日本・韓国・タイ・アメリカ・フランス・スウェーデン）の中で韓国（2.8時間）に次いで短い。また母親が子どもと過ごす時間をみると、日本は7.6時間で調査対象国中最も長く、父親との差は6カ国中最大となっている。家事に関しては男性の有職者の23.9%が炊事、掃除、洗濯などの家事をしているが、女性の有職者の82.2%に比べると断然少ない（NHK放送文化研究所、「国民生活時間調査」2000年）。

日本では上記のように家事・育児などは妻任せの夫が多いが、家庭内性別役割分担の考え方に関しては近年多少なりとも変化があるし、年齢別の考え方の相違も見られる。前述の国際比較調査では41.3%の父親自身が子どもと接触する時間が短いということを危惧していて、1994年の同調査の27.6%よりも増加している。更に家庭内役割分担に関しては若年層と高齢者層の間で考え方の違いがある。内閣府「少子化に関する世論調査」（平成11年）によれば妻の生き方として「仕事と子育てを両立するべき」と答えたのは20代の女性で一番多く（34.4%）、同年代の22.3%の男性がその考え方を支持している。反対に60歳以上の高齢者層では女性の21%、男性の14.6%のみが女性の仕事と子育ての両立の生き方に賛同している。こうした考え方に同感しない人の割合は女性の方が高く、年齢が低い世代ほど高くなる傾向があるし、若年層では従来型の男女の役割分担に同感しない人の割合は高まってきている。

家庭内性別役割分担への意識的な変化の理由としては、核家族世帯の増加、女性の高学歴化や晩婚化、少子高齢化、終身雇用制の崩壊などの1990年代から現在までの日本の社会的あるいは人口動態的な変化が多少なりとも影響しているものと思われる。以下ではこれらの社会的・人口動態的な変化が家庭内性別役割分担にどのように影響してきているかあるいは影響しうるかについて考えてみる。

3. 近代日本の社会、人口動態的な変化

(1) 核家族世帯の増加

戦後の日本経済は都市部を中心に発展してきた。その結果、若年・中年層が職を求めて大都市などに移住したことにより、日本における核家族化は高度成長時期に一段と進み、

同時に三世帯世帯は減少した。厚生労働省の「国民生活基礎調査」によれば1955年には全世帯数の45.4%が核家族世帯、43.9%が三世帯世帯であった。しかし2002年には核家族世帯が60.2%と上昇し、三世帯世帯は10%に減った。

三世帯同居の家族では親が家事や育児などをサポートするために必ずしも夫と妻で家庭内役割を協力していくという環境ではない。イギリスの文化人類学者、Elizabeth Bott (1971) は親を含む親類ネットワークが近くに存在する場合は育児などでの夫婦間の協力が少ないと理論付けた。そしてこの理論を日本で応用した Ishii-Kuntz ら (Ishii-Kuntz & Maryanski, 2003) も同様な関係が存在するという結果を報告している。それに比べて、核家族世帯(特に共働きの夫婦世帯の場合)では自分たち以外に頼る人間がいないあるいは少ないことが多いので夫と妻が協力して子育てや家事をする傾向にある (Ishii-Kuntz, 2006)。つまり核家族化により家庭内の役割分担を夫婦で協力する環境がより必要になってくるのである。

(2) 女性の高学歴化と就労率の上昇

近年、日本では女性の高学歴化に伴い就労率も上昇してきた。文部科学省の「学校基本調査」のデータでは女子の1960年度における短大・大学進学率は5.5%であったが2003年度には48.3%に上昇している。この上昇率は特に大学進学で顕著である(2.5%から34.4%)。2006年度の日本女性の就労率は20代で75.8%、30代で56.9%、40代で59.8%となっている(総務省統計局「国勢調査」2000年)。このように女性の就労率が高くなると同時に共働き世帯も増えてきている。更に妻が外で職を持ち収入を得ることで夫婦の勢力関係がより同等になるので家事や育児なども夫と妻で協力してやっている場合が多い。実際にアメリカの研究では妻が高学歴であるほどそして収入が多いほど、その夫は家事や育児をより頻繁にしているという研究結果が報告されている (Coltrane and Ishii-Kuntz, 1992 ; Ishii-Kuntz and Coltrane, 1992 など)。

(3) 晩婚化と高齢出産

日本では1970年代より男女共に晩婚化が進んできた。厚生省の「人口動態統計」によると、1974年の男性の平均初婚年齢は27歳、女性は24.7歳であった。かつて日本の女性は「クリスマスケーキ」と言われ、「25」歳までは結婚適齢期であるが、その年齢を過ぎると結婚には不適(誰からも望まれない)と考えられていた。しかし初婚平均

年齢は2004年には男性が29.6歳、女性は27.8歳と上昇している。

このように晩婚化が進むと高齢出産も当然増えるし、日本の少子化にもさらに拍車がかかる。日本では35歳以上の出産を高齢出産と定義していて、様々な医学的なリスクが問題になっている。しかし年齢が高くなって子どもを産み・育てるということは必ずしもネガティブなことばかりではない。高齢出産までいかなくとも20代後半以降に初めて親になる場合と若くして親になる場合とでは特に職業的環境に差があると思われる。つまり年齢的に遅く親になる人は職業・収入的にも安定している確率が若くして親になる人よりも高い。そのためある程度育児などに関する余裕がある環境がすでに出来上がっている場合が多い。また父親になることを意図的に遅くする人たちの中には「妻のキャリア形成後に出産」というような女性の職業に理解を示すなどの考え方がリベラルな男性が多い。そのため結果として妻の出産後は夫婦協力して育児や家事をしていくケースが多い。

また20代後半以降に父親になった人の場合は若くして父親になった人たちに比べると精神的あるいは情緒的な成長が見られるので、妻の職業意識などにもよりよい理解を示している傾向にある。実際、アメリカの研究では28歳以降に初めて父親になった男性の方が、若くして父親になる人たちよりも育児や家事を妻と協力してやっているという調査結果もある (Coltrane and Ishii-Kuntz, 1992)。このように晩婚化や高齢出産は必ずしもネガティブな経験ではなく、育児や家事の両立を考えるとむしろ夫婦の協力体制が整っているポジティブな環境であると見なすこともできる。

(4) 少子化

日本女性の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの数の平均）は1973年の2.14をピークとして、第一次オイルショック後の1975年には出生率が2を下回り、以降、人口置換水準（合計特殊出生率がこの水準以下になると人口が減少することになる水準）を回復していない。最近の出生動向としては、依然として少子化が進行し、2003年には人口学的に「超少子化国」と呼ばれる水準である1.3を下回る1.29を記録し、さらに2005年には過去最低の1.26を記録した（内閣府、平成18年版 少子化社会白書）。政府や研究者の間では主に1971～1974年生まれの「団塊ジュニア」の駆け込み出産あるいは景気回復によって出生率はいくらか持ち直す可能性があるのではという見方がある。しかし一方で非正規雇用の拡大に伴う労働環境や低所得者層の増加、更に社会保障や治安など社会全般に対する不安感が依然として強いことを理由に、今後の

景気や施策次第で出生率は下がり続けるだろうと主張する識者も少なくない。

日本政府の少子化対策は1990年の「1.57ショック」以降始まった。しかし当初はこの少子化傾向が一時的なものであると見られていたために、本格的な対策は1994年策定の「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)であり、保育サービスの量的拡大や多様化などについて、計画的に整備を進めることとした。1999年には保育サービス関係ばかりではなく、雇用や教育なども含む「新エンゼルプラン」を策定した。さらに2003年には、少子化社会対策基本法が成立した。この法律は少子化社会における施策の基本理念を明らかにするとともに、少子化に対処するための施策を推進することを目的としたものである。またこの法律に基づき、総理大臣を会長とし、全閣僚により構成される少子化社会対策会議が内閣府に設置されることとなった。

少子化対策の重点課題のひとつに「男性の子育て参加促進のための父親プログラム等を普及する」があるが、日本政府は出生率を上げるために1998年ころより一般大衆の目に触れる様々な広報・啓発キャンペーンをしてきた。例えば1998年には芸能人の父親を起用して、子どもと遊ぶ光景を映し出したコマーシャルやポスターを作製し、「育児をしない男を父親とは呼ばない」というキャッチフレーズを生み出して話題になった。また最近では同様な目的のキャンペーンで「私は育児(いくじ)なしの父親でした」といった育児をしなかった父親の反省を前面に出したポスターメッセージを通じて日本の父親に育児参加を奨励している。

これらの前提となっているのは男性が育児あるいは家事をし、働く女性にとって子どもを産み・育てやすい環境になることで出生率が上がるというのであるが、現実を見ると日本の父親の育児参加率は母親と比べるとかなり低い。例えば平成10年版厚生白書によるとフルタイムかパートタイムで就労している妻を持つ父親でおむつ交換をしている人は0.5%、ごはんを子どもにたべさせている人は1.3%と報告されている。また男性の育児休業取得率は0.5%であったが、女性の場合は72.3%(2005年度女性雇用管理基本調査)と男女の格差が大きい。

しかし、政府の一連の広報・啓発キャンペーンにより、近年日本では父親の育児参加が重要視され、男性の育児や子育てにかんする意識も向上している。アメリカの父親研究者のLaRossa(1988)は父親の「文化」と「実態」を区別して、アメリカの場合、父親は育児に参加したほうが良いという文化はかなり定着してきたが、実際の育児行動はまだ少ないと提示している。日本でも育児をする父親の文化は少しずつ容認されてきてはいるが、

父親の育児参加自体はまだあまり進んでいないのが現状である。しかし、この現実を把握して厚生労働省の「少子化対策プラスワン」（2002年）では男性の育児休業取得率を10%にするという具体的な数値目標が提示されている。このように男性の育児参加への政府側の広報や啓発が活発化してくることで、日本の家庭における伝統的な男女役割規範を変えていく引き金になるのではないだろうか。

（5） 終身雇用制の崩壊：男性の仕事に対する意識の変化

日本の男性にとってはかつて学卒後直ちに正規雇用者として企業等に入社してその職場で定年まで勤め上げるという終身雇用制度があった。しかし1990年代前半のバブル経済の終焉により終身雇用制も崩壊の一途をたどっている。そのため、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員などの非正規雇用を選択する男性も増加している。このような雇用形態やキャリア形成の多様化で男性の職業観も変わってきている。例えば、鹿嶋（1993）は、若年層で、会社に尽くす仕事人間を見直し家庭や地域社会で活動しようとする男性が増えていることを指摘している。また原山と柏木（2004）は25～39歳で高学歴の独身男性を対象に職業に対する考え方の調査を行ったが、その結果、「会社に帰属することなく仕事を通して自己実現していこうとする職業観」がこれらの男性の中で現われていることを指摘した。さらに高度成長期に会社への忠誠を誓い仕事に全力を費やしてきた父親たちを見てきた「団塊ジュニア」世代の男性は終身雇用という職場での「保障」がなくなってきたこともあり、家庭や子どもを持った場合は家族を重視するようになってきた（Ishii-Kuntz, 1996）。このような経済的構造の変化も家庭内性別役割分担への意識の変化に多少なりとも貢献している。

（6） 高齢社会

日本では1950～1975年は出生率低下により、それ以降は、死亡率の改善などにより高齢化率（65歳以上の人口が総人口に占める割合）が上昇した。2006年には20.7%となり、世界に類を見ない水準に到達している。今後も高齢化率は上昇し続け、2025年には30%程度になると予想されている（2006年版高齢社会白書）。

更に高齢化に伴い、高齢者のライフスタイルも変化してきている。平成15年度の内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」によれば57.5%の男性、52.6%

の女性が健康・スポーツ、趣味、地域行事、教育・文化などのグループ活動へ参加しているという。また65歳以上の高齢者の子どもとの同居率をみると、2004年には45.5%で、1980年の60%と比べるとかなり低下してきている。一方、夫婦のみ世帯の高齢者は2004年には36%となり、1980年の19.6%よりかなり上昇している(厚生労働省、「国民生活基礎調査」)。

高齢者の地域活動への参加率上昇や子どもとの同居率の低下をみて推察されるのは高齢者の生活様式が変化してきていることであろう。従来、高齢者(特に三世帯世帯に住む)は子育てや家事のサポートをしているケースが多かった。しかし最近では孫のお守りをして過ごすのではなく、旅行や自分の趣味のことをして過ごしたいという高齢者が多くなってきている。そのため、若年層の父親や母親は自分たちの親に育児や家事を頼むことができなくなりつつある。つまり高齢社会の中の高齢者たちは自分たちの人生を歩み、子どもたちは色々な面で親から独立していかなければならないという風潮ができる。そしてこの傾向が若い親たちの家庭内性別役割分担にも影響してきていると考えられる。核家族化と同様に、親からの育児や家事などへのサポートを得られない場合は、夫婦協力して家庭内役割をやっつけていかなければならないのである。

4. 就労と家庭

前述した社会・人口動態的な変化により家庭内での夫と妻の役割分担や、父親の育児・家事参加の必要性が増大してきたと言える。しかし少子化や女性の高学歴化で父親の子育て参加が推奨されても、実際にそれができるかどうかは就労環境などにも関係している。例えば日本の女性の就労パターンはいわゆるM字型で結婚や出産を機に仕事を辞め、子どもがある程度育ってからまた就労するという場合が多い。このようなことから職場では女性の就労継続が可能な環境作りや、女性のキャリア形成への援助をするなどの努力をしていかなければ家事・育児における男女の格差は減っていかないであろう。

昨年、日本では男女雇用機会均等法が制定されてから20周年を迎えたが、未だ職場における男女差別が根強く存在している。これは第一子を出産する場合、圧倒的に女性の方が職場を離れること、男女の収入格差、民間の管理職に女性が極端に少ないこと、パートタイムの仕事に女性が多いこと、あるいは女性だけに制服着用を義務付けている職場が多いことなどを見ても理解できる。このように職場での男女差別がなくならない限り家庭での父親と母親のジェンダー化された関係もあまり変わらないのではないだろうか。

また母親のみならず父親の職場環境も変化していかなければならない。Ishii-Kuntz (2003)は育児を積極的にする日本の父親に注目し、「男も女も育児時間を！連絡会」(通称、育時連)の父親を対象にヒアリング調査をした。その結果、育児休業を取得した父親たちの中には会社で中傷されたりなどのネガティブな経験をした人たちがいることを報告している。日本の男性が育児に携わることを可能にするひとつの要因としては「ファザー・フレンドリー」な企業や会社に勤めていることがあげられる。つまり、「男は仕事、女は家庭」という見方を変え、男性が家事や育児を積極的に行うには、ファミリー・アンフレンドリーな職場の改善も必要不可欠なのである。

5. まとめ：意識と構造の変化

日本では社会的・人口動態的な変化に伴い、家庭内の性別役割分担を見直すことが必要になってきた。そして父親の育児や家事参加への理解と意識はある程度は広まってきたように思う。これは日本政府の少子化対策の一環として行った父親の育児参加の啓発キャンペーン等も貢献している。しかし、現実を見ると、育児をしている父親はまだマイノリティである。つまり日本では意識的な変化はある程度見られるが、行動的な面でまだ遅れている。

この理由のひとつとしては、政府の啓発キャンペーンなどは、意識改革を可能にさせるが、行動面にはあまり影響を与えていないからではないだろうか。つまり啓発キャンペーンだけではなく、それに伴う充実した「構造」がなければ、意識だけが先行して実際の父親の行動は変わらないということだ。この典型的な例としては育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律がある。この制度は仕事と家庭の両立と調和を実現するためのものであるが、実際は男性の職業役割と女性の家族役割を重視する社会的規範を反映して育児休業取得率には顕著な男女差がある。男性の育児休業取得率が非常に低い主な理由としては育児休業中の給料保障の低さがあげられる。1992年の法律改正時には育児休業期間中の賃金保障は25%であった。しかし現在は「雇用保険法」によれば育児休業中は雇用保険から休業前賃金の40%相当額の休業給付が行われている。この賃金保障の改善は注目すべきであるが、実際通常賃金の半分以下であるし、日本では賃金の男女格差が大きいので(2001年の男女間賃金格差[一般労働者の所定内給与]は男性を100とした時に女性は65.3)、男性が育児休業を取得するという事はよほど経済的な余裕がないと不可能である。ちなみに男性の育児休業取得率の高いノルウェーでは

育児休業中は賃金の100%が保障されている(石井クンツ、2002)。

男性の育児参加に関して言えば、政府の広報・啓発キャンペーンで男性の子育て意識が高まっても、育児休業中の賃金保障などの構造が整っていなければなかなか実際の行動が伴っていかないであろう。さらに子育て期の女性が仕事の面で能力を発揮でき、子育て援助が整っていなければ、日本の女性が家庭と仕事を両立していくことも難しい。男女が家庭内役割分担を公平に行っていくには意識啓発などを積極的に継続していくことも必要であるが、もっと重要なのは構造面での改善、改革であると思う。

参考文献

- Bott, Elizabeth. (1971). *Family and Social Network*. London: Tavistock.
- Coltrane, Scott and Masako Ishii-Kuntz. (1992). "Men's Housework: A Life Course Perspective." *Journal of Marriage and the Family*, 54(1):43-57.
- 原山泉・柏木恵子 (2004). 「独身男性の職業観・性別役割分業観」
文京学院大学研究紀要 Vol.6, No.1, pp.167-183.
- Ishii-Kuntz, Masako. (1992). "Are Japanese Families 'Fatherless'?"
Sociology and Sociological Research, 76(3):105-110.
- Ishii-Kuntz, Masako. (1994). "The Japanese Father: Work Demands and Family Roles." in Jane C. Hood (Ed.), *Men, Work and Family*. Newbury Park, CA: Sage. Pp.45-67.
- Ishii-Kuntz, Masako. (1996). "A Perspective on Changes in Men's Work and Fatherhood in Japan." *Asian Cultural Studies*, 22(1): 91-107.
- 石井クンツ昌子 (2002). 「ノルウェーのパパクオータ制度」 *こころの科学* 103: 95-101.
- Ishii-Kuntz, Masako. (2003). "Balancing Fatherhood and Work: Emergence of Diverse Masculinities in Contemporary Japan." in James Roberson and Nobue Suzuki (Eds.), *Men and Masculinities in Japan*. Routledge. Pp.198-216.
- 石井クンツ昌子 (2004). 「共働き家庭における父親の育児参加」 渡辺秀樹、稲葉昭英、嶋崎直子 (編) *現代家族の構造と変容：全国家族調査 (NFRJ98)* による計量分析、東京大学出版会 Pp. 201-214.
- Ishii-Kuntz, Masako. (2006). "Child Caring Fathers in Japan and the U.S.A." *Annual Report of the Institute for International Studies*, 9, 125-136.
- Ishii-Kuntz, Masako and Scott Coltrane. (1992). "Predicting the Sharing of Household Labor: Are Parenting and Housework Distinct?"
Sociological Perspectives, 35(4):629-647.
- Ishii-Kuntz, Masako, and Alexandra Maryanski. (2003). "Conjugal Roles and Social Networks in Japanese Families." *Journal of Family Issues*,

24(3),352-380.

鹿嶋敬 (1993). *男の座標軸：企業社会から家庭・社会へ*. 岩波書店。

LaRossa, Ralph. (1988). "Fatherhood and Social Change." *Family Relations*,
37: 451-457.